

目的

我が国周辺海域の情勢を踏まえた安全保障・経済安全保障の重要性や、脱炭素社会の実現や人口減少への対応の必要性の急速な高まりを踏まえ、令和5年4月に改定された第4期海洋基本計画の下、複数年度を視野に入れた「海洋開発等重点戦略」の策定・実行により、**フロンティアである海洋の開発・利用の拡大を図る**。

➡ ①我が国の安全保障・経済安全保障の強化、②経済成長への貢献、③社会的課題の解決を通じ、**「総合的な海洋の安全保障」と「持続可能な海洋の構築」による海洋立国の実現**につなげる。

令和5年度補正/令和6年度当初予算事業（計3.7億円）概要

1) 自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証調査

海洋分野の省人化、生産性向上等に資する

AUVについて、洋上風力発電等の現場でAUVを実際に利用した実証試験を実施。制度環境整備や研究開発等につなげ、社会実装を加速化する。



自律型無人探査機 (AUV)

2) 南鳥島とその周辺海域の開発の推進に向けた検討

特定離島である南鳥島においてレアアース生産等の継続的な産業活動を行うにあたっての制約事項等の整理やその対応策の検討を行うとともに、必要な情報把握のための現地調査計画を立案する。

3) 洋上風力発電の実施拡大に向けた活用検討調査

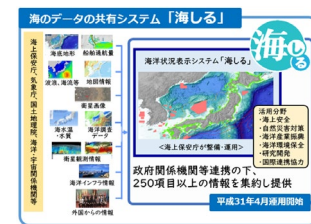
洋上風力発電のEEZへの拡大に向け、洋上風力発電に適した海域の選定にあたり必要となるデータの整理・拡充・更新を実施する。



浮体式洋上風力発電
(長崎県五島市沖)

4) 海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた調査

海洋状況表示システム「海しる」において有償の海洋情報を閲覧可能とし、ビジネスプラットフォームを構築するための調査や、「海しる」の利活用の一層の促進に向けた普及啓発等を行う。また、国際連携を強化するための調査を行う。



海洋状況表示システム「海しる」

5) 北極域研究等の国際連携・発信の推進

北極域研究船等を国際プラットフォームとして活用し、その成果を活かして、エネルギー開発や航路、漁業等のポテンシャルを有する北極域の産業利用等の促進を図るために必要な調査を行う。

加えて、国際連携のもとで海洋政策を進展させていくための素地を強化するため、北極政策を含む我が国の海洋政策の情報発信の取組を強化する。



北極域研究船のイメージ図

【参考】「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)

(フロンティアである)海洋分野について、複数年度を視野に入れた海洋開発重点戦略の策定及び予算の確保による予見可能性を持った開発を強力に推進する。